

環境課 バイオマス発電断念の根拠は？ 検討課題の結論は？

まずは今年度事業実施の可能性について精査したい。計画については今後変わっていくものとする。（智原環境課長）

事業主体	2017年度	2018年度	STEP1・2019年度	STEP2・2020年度	STEP3・2021年度
公共主体	調査後の課題①一般廃棄物（家庭系・事業系）の分別回収モデル構築		●上位計画（基本計画）との整合性確認 ●基本設計の実施	●設計の委託 ●詳細設計の実施 ●建設発注仕様書の作成 ●建設の委託 ●事業発注	●事業実施 ●運営・維持管理委託
共通	調査後の課題②食品工業団地企業の産業廃棄物の量の確保 調査後の課題③液肥の適切な処理フローの構築		●事業運営方針の検討→VfMに関する事業者ヒアリング ●家庭系一般廃棄物の収集運搬モデルの精査 ●事業系一般廃棄物の収集運搬モデルの精査 ●農業関係者への液肥活用拡大に向けた検討	●地域住民との住民調整など ●技術面の精査 ●事業の経済評価など	●定期的な事業評価検証 ●地域住民との調整 ●事業採算性への向上
官民連携		調査後の課題⑤産業廃棄物受け入れに関する法的整理	●実施方針策定 ●特定事業の選定 ●PFIアドバイザー契約の締結 ●法令確認・リスク対策	●事業者の募集 ●事業者の選定 ●契約手続き等	●事業実施 ●モニタリングの実施 ●事業終了

家庭系の回収は費用対効果を精査する（ゴミ対策係長）

ある程度の目処は立っている（ゴミ対策係長）

排水基準に合わせる経費を再度精査（ゴミ対策係長）

概ね整理できている（ゴミ対策係長）

再度精査した結論は平成29年度中に出すようにしたい。自年度の予算はまだ考えていない（環境課長）

経済性の検証踏まえ再度検討する（ゴミ対策係長）

まずは今年度の採算性精査。できると判断すれば速やかに実行できるようにするのは当然。何が何でもではなく一つの目安として2021年実施。最終的に予算編成段階に結論を出せるかはこの場では確約できないが、動き出すのなら次年度予算を見据える必要はあり一生懸命精査したい。（野村市民部長）

（この評価を前提に）経済的な面を精査している。（智原環境課長）

赤枠内は2017年8月4日の委員会での答弁内容。

番号	私の質問（2017年3月15日）	中村市長の答弁（2017年3月15日）
①	バイオマス発電に関する2016年度の調査研究の成果をどう評価しているか。	基本的に可能性を示すものだが、検討すべきこともありまだできるともできないとも言える段階ではない。内容を精査するには少し時間が必要だが、将来的な事業化の可能性を検討する上で貴重な資料として取りまとめることができたという評価している。
②	バイオマス発電の実証実験の結果をどう評価しているか。	ガスの発生が確認できたことは良かった。古賀市から発生した廃棄物、し尿、浄化槽汚泥、家庭系生ゴミ、事業系食品残渣などを原材料とした実証実験により発電に必要なガスの発生量及び濃度を確認することができた。またプラントの規模などを想定するうえでの基礎データが収集できたことは成果であると評価している。
③	2017年度はどう進めるのか。結論はいつか。	2017年度についてはこれまでのバイオマス発電の調査研究の結果をふまえ今後の方向性とスケジュールを精査し検討したい。
④	消化液の発生量と分析、排水処理の可能性は？	消化液を処理できるという検討結果は出ている。
⑤	2017年度の検討は？	私はこれをやりたいと思い公約にも上げ、この2年間鋭意検討してきた。やりたいが市の財政に負担をかけるような事業ならやらない。これまでの検討で技術的な面ではかなりの確証を得られた。経済性を無視すればやれないことはない。これからは経済性についてきちんとつめていかないと最終的にやるとは決められない。

共同事業者とともに平成28年度の調査結果を作った。再度環境として精査したい。11年目で黒字化という表だが施設や収集運搬にかかる経費を精査している。臭気対策、安全運転を大前提とした検証もしている。環境課内部で検証している。業者のヒアリングや他自治体の情報収集も行っている。（智原環境課長）

11年目で単年度収支黒字化
20年目累計収支は最大5億3千万円、最少でも3億4千万円。（平成28年度調査結果120ページ）

20年間の累計収支が10億4300万円程のプラス
運営補助額は海津木苑維持費の最少額を下回り、行政サービスの負担圧縮と同時に一定の採算性が期待できる。（平成7年度調査結果2ページ）

市民国保課 2018年度の国保税は値下げされるのか！？

番号	私の質問（2017年3月21日）	中村市長の答弁（2017年3月21日）	現時点での対応
①	全国の自治体は来年3月議会で新たな税率を決めるのにどうやって検討する時間を	御指摘のとおりで、このような今の県の予定では	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> 担当課としてもそのように考えている （長野国保係長） </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> ①「答申書」の提出を求める。 ②条例改正案と予算案はセットで提出されるのか？ ③他市町村の情報は？ </div>
②	古賀市は大変な、1人当たり16%を超す国保税率アップをしてしまった。運営協議会に諮問してから答申を得るまでわずか2カ月足らずだった。今回も同じことを繰り返すのか。	そうならないように努力している。	
③	私は昨年の国保税大幅アップは、トップの情勢の見通しの不十分さ、事態の把握の不正確さからなされた失策だったと言わざるを得ないと思っている。来年度の改定に合わせて税率を是正し、税率を下げることを真剣に検討すべきだと思うがいかがか。	もちろん下がる要素もあるので、その辺は注目していきたいと思うし、 できるものなら下げたいと思っている。	
④	下げるべき内容であれば当然下げる。上げなきゃいけないような数字が示されれば、何とかしてでもそれはとめる。そういう覚悟が必要だと思うが、いかがか。	仮定の問題だから余りここでどうこうということはないと思うが、 上げたくはないという気持ちは山々である。	
追加	答申から議案並びに予算案の作成はどうか。		

古賀市国民健康保険運営協議会 1月31日に答申書を市長に提出

古賀市の国保税 値下げ答申へ

古賀市国保運営協議会は1月29日、2018年4月以降の国保税率を下げる答申をすることを決定しました。1月31日に市長に答申書を手渡します。

		2015年度	2016年度 大幅値上げ	2018年度 改定予定
医療分	所得割率	7.0%	8.5%	8.4%
	均等割額	24,000円	24,000円	23,400円
	平等割額	24,000円	24,000円	23,500円
後期支援分	所得割率	2.0%	3.1%	2.9%
	均等割額	7,000円	8,000円	8,400円
	平等割額	7,000円	8,000円	8,500円
介護分	所得割率	1.7%	2.9%	2.4%
	均等割額	12,000円	13,800円	13,200円

古賀市の国保税 値下げ答申へ

2018年4月以降の国保税率が答申通り下げられた場合、具体的な減額は以下ようになります。（3つのケースだけの比較です）

ケース	大幅値上げ前 (2015年度)	現行 (2016~17年度)	改定後 (2018年度見込み)
(ケースA) 夫婦2人(40代)、子ども2人 所得400万円(給与収入567万円)	571,600円	719,600円 148,000円増 +25.9%	688,200円 31,400円の減 △4.4%
(ケースB) 夫婦2人(40代)、子ども2人 所得130万円(給与収入212万円)	193,200円	234,300円 41,100円増 +21.3%	225,500円 8,800円減 △3.8%
(ケースC) 夫婦2人(70代) 所得30万円(年金収入150万円)	27,900円	28,800円 900円増 +3.2%	28,500円 300円の減 △1%

●国保運営協議会の答申ではどの階層も減額となることを求めています。検討過程ではケースAで最大81,800円減額となる案もありましたが、その場合はケースCが3,300円増となることなどからその案は退けられました。